

# 平成 27 年度 総務消防委員会行政視察報告書

## 1. 視察日程

平成 27 年 10 月 21 日(水)～23 日(金)

## 2. 視察先及び目的

(1) 埼玉県春日部市

公共施設管理について

(2) 栃木県宇都宮市

人口減少対策について

(3) 千葉県千葉市

ちば市民協働レポートについて

## 3. 視察参加者

委員長	松成	国宏
副委員長	村井	孝彦
委員	脇	芳美
委員	東原	章
委員	出田	泰三
委員	吉田	耕一
委員	大前	寛乗
同行	好井	和彰 (総務部長)
随行	小川	直也 (議会事務局)

## 【1日目】 10月21日（水曜日）

# 埼玉県 春日部市

### 【市の概要】

人口 238,330人（H26.10.1） 面積 65.98k㎡

概要 春日部市は都心から35km圏、関東平野のほぼ中央、埼玉県の東部に位置。江戸時代には、日光街道などの主要道路の整備とともに粕壁宿として栄え、現在は、東西方向に東武野田線と国道16号が横断し、南北方向には東武伊勢崎線と国道4号・4号バイパスが縦断し、首都圏における交通の要衝としてにぎわいをみせており、本市の特別住民で「子育て応援キャラクター」「まちの案内人」でもあるアニメ「クレヨンしんちゃん」のまちとしても知られる。



また、都心への通勤圏であるにもかかわらず、水田や屋敷林が広がる水と緑の豊かな都市として、美しい景観と恵まれた自然環境を有する。

これらの個性や特性を十分に生かし「市民主役・環境共生・自立都市」を基本理念とした「人・自然・産業が調和した快適創造都市-春日部-」を目指している。

## 「公共施設管理について」

### 【視察目的】

公共施設については、全国的な傾向として人口減少、少子高齢化の進行等によるニーズの変化に施設の内容が対応できなくなったり、それに伴う利用率の低下などが心配されている。また、多くの公共施設は高度経済成長期に整備されており、老朽化や耐震性の不足により、修繕や更新、長寿命化が必要であり、それらの事業には多額の経費を要することから、公共施設のあり方自体が問われている。

坂出市も例外ではなく、今後、地域の方々のニーズや維持管理費等のコストを踏まえ長期的な視点に立った場合、施設の統廃合等が必要となってくることも考えられる。

春日部市では、今後30年を計画期間とした公共施設等総合管理計画を策定するとともに、近隣市町と提携し、施設の相互利用などにも取り組んでいる。これらの公共施設管理について調査、研究を行った。

### 【内容①】 公共施設の相互利用について

説明者：政策課 日向氏、岡安氏

春日部市は、3市2町からなる埼玉県東部中央都市連絡協議会に属している。協議会の目的は、構成市町域における調和のとれた発展を目指し、広域的な課題

について調査研究及び連絡調整を図る事であり、広域道路網整備や地域開発など多岐にわたる分野について協議する中で、平成 11 年 6 月に公共施設の相互利用に関する協定が締結された。

協定の主な内容としては、構成市町の住民は圏域内の公共施設を相互に利用できること、また有料施設においては、本来市外住民が利用する場合は割増料金となっているが、各市町の住民と同額で利用できることなどである。

市外（町外）からの利用者の割合については各施設の立地場所や目的によりさまざまであるが、総合体育館や屋内温水プール、大型のホールなど圏域内に 1 施設しかないものについて利用率が高く、それらの施設では、おおむね 2 割から 5 割程度が市外（町外）からの利用である。

相互利用によるメリットとしては、住民の利便性向上や単独では全ての住民ニーズに応えられるだけの施設を維持管理することが困難であることから、各市町における財政負担の分散化が図られることなどが挙げられる。



〈春日部市 市民文化会館〉

一方で、特定の施設に利用者が偏り、住民が一方的に他市町の施設を利用するだけになっている地域があることや、人気施設においては他市町からの申し込みが多すぎて、その施設のある市町の住民が利用しづらいなどの問題も抱えている。

### 【主な質疑応答①】

Q：協議会の中で公共施設の相互利用に関する協定に至った経緯は

A：構成市町のうち、図書館を持たない 2 町から春日部市に対し図書館を利用させてほしいという要望があったことが発端である。

Q：今後、各施設も老朽化していく中で、他市町の同様の施設が利用できることを理由に、改修・更新を実施せず廃止する可能性はあるか。

A：相互利用の有る無しにかかわらず、利用頻度の少ないものについては統合・廃止する可能性はあるが、図書館などの文化施設については利用者も多いので引き続き残していく見通し。

### 【内容②】 公共施設総合管理計画について

説明者：行政改革推進課 寺林氏，沼本氏

春日部市では、公共施設の 6 割が築後 30 年を経過しており、近い将来大規模改修や建てかえ時期が集中することが見込まれている。一方で少子高齢化による人口減少に伴い、税収の低下や社会保障費の増加が見込まれることから、将来を見通して計画的に公共施設を管理する必要性が生じている。

そこで、平成 24 年度より施設管理台帳の整備、公共施設白書の作成を経て平成 26 年度に公共施設等総合管理計画を策定した。

総合管理計画では、各施設の状況、今後の人口推計、財政シミュレーションをもとに現状を分析、①まちづくりの視点を重視する、②供給量の適正化を図る、③既存施設を有効活用するの3つの視点から学校系施設、市民文化系施設などそれぞれの施設類型ごとに供給、品質、財務の観点でそれぞれ基本方針を策定すると共に、今後の施設管理に関する方針を定めている。

また、今年度以降、この総合管理計画をさらに具体化するため、公共施設マネジメント基本計画の策定に着手しているところである。

現在策定中の公共施設マネジメント基本計画では市民、有識者、議会等から意見聴取を行いながら施設総量の適正化方針として数値目標を定めるほか、施設分類ごとに再編内容や再編スケジュール、30年後の再編イメージ、適正な維持管理に向けたコスト削減策や民間活力を利用した効果促進などの具体的な方針を定めていく。基本計画策定後は、平成30年度から10年間の第1期行動計画を策定し、以降10年ごとに見直しを行いながら公共施設の適正な維持管理に努めていく予定。

なお、適正な維持管理のためには情報の一元化と共有が重要であり、春日部市では公共施設白書策定時に作成した施設カルテ（施設ごとにその施設の状況や建物の状況、利用状況等が記載され毎年更新される）を情報データベースとして取りまとめ、一元管理するとともに、庁内の共有フォルダに置くことで各課から閲覧、更新が行えるよう整備しているとのこと。

## 【主な質疑応答②】

Q：人口減少、高齢化による市民1人あたりの行政コストは増大し、税収は減少していくが、一方で市民に対するサービスは質、量ともに維持して行かなければいけない。担当者としてどのように考えているのか。

A：このまま何もしなければ、今後30年間で1,000億円の財源が不足し、社会保障に大きく影響することから、その問題を解消しなければいけない。そのために、公共施設の量を減らしながらも、市民1人あたりの施設量が変わらないように調整できれば理想的である。

Q：総合管理計画策定にあたって行ったアンケートでは、7割の市民が公共施設の削減に賛成するなど、市民からの理解が十分に得られている。どのようにして理解を得たのか。



A：十分に情報を提示しなければ判断できないと考え、事前にホームページや広報紙に特集記事を掲載したり、アンケート用紙にも誘導的にならないよう注意しながらも問題点を提示した。

結果的には多数の賛同が得られ、その中でも学校を核に機能を集約し、複合化していくべきとの意見が多かった。

### 【視察を終えての感想】

公共施設の老朽化や少子高齢化，人口減少は全国的な課題であり，坂出市においても例外ではない。

近隣市町との相互利用に関しては，日本一小さな県の中でもほぼ中央部に位置し，交通の要衝である本市の地勢から本市においても一考の価値はあるのではないかと感じた。

また公共施設総合管理計画策定や情報の一元管理，共有化についても必要性を感じた。



## 【2日目】 10月22日（木曜日）

# 栃木県 宇都宮市

### 【市の概要】

人口 516,841人（H26.10.1現在） 面積 416.84k㎡

概要 宇都宮の歴史は古く、その昔、蝦夷平定のため、初めてこの地に足を踏み入れた豊城入彦命が開祖といわれている。江戸時代には城下町として栄え、参勤交代や日光東照宮の造営などにより往来も多く、「小江戸」と呼ばれるほど繁栄。明治17年に栃木県庁が置かれ県内の政治経済の中心となり、また、14師団が置かれて軍都としても有名となる。昭和20年の空襲で市街地の大半を焼失するが、いち早く戦災復興土地区画整理を進め、全国でも希にみる復興を遂げた。

昭和29年から30年にかけて、都市基盤の整備を進め、近代的な商業都市としての基礎を整え、昭和35年以降は積極的に工業振興策を推進し、また昭和59年には生産基地から頭脳基地への脱皮、産・学・住が有機的に結ばれたまちづくりを進める。

また、交通網は、昭和47年に東北自動車道が、昭和57年には東北新幹線が開通するなど急速に整備され、特に平成3年6月の東北新幹線の東京駅乗り入れにより、宇都宮－東京間は53分と短縮され、東京圏との交通は一層便利になる。さらに、平成23年には北関東自動車道が全面開通し、南北・東西の動脈の結節点として、ますます人やものの交流が盛んである。



## 「人口減少対策について」

### 【視察目的】

平成26年5月に日本創成会議からショッキングな人口推計が発表され、その中で示されたいわゆる消滅可能性都市に坂出市は含まれてはいないが、2040年には4万人を下回るとの推計がされており、状況は厳しいと言わざるをえない。

坂出市においては、人口減少問題に関し早くから諸施策を講じるとともに、各部長、課長の集まる会議や重要な事項を審議する坂出市政策戦略会議などで情報共有を図っているところである。一方、他の自治体においては、まち・ひと・しごと創生法の制定を機に、人口減少問題に特化して全庁的な組織を結成している事例もみられる。

宇都宮市でも早い段階で人口減少対策推進本部を設置し、100年後も持続的発展が可能なまちづくりを目指している。宇都宮市における人口減少対策について調査するとともに、本市とは異なる人口減少に特化した全庁組織について研究を行った。

## 【内容】

説明者：総合政策部政策審議室 本田氏

### 1. 素案策定までの経緯

宇都宮市では、平成 29 年をピーク（推計値 518,460 人）に人口が減少すると推計し、平成 26 年 9 月、全庁一丸となって持続可能なまちづくりに取り組む庁内組織「人口減少対策推進本部」（市長を本部長に全部長で構成）を設置。併せて下部組織として、「推進委員会」（総合政策部長を座長に全部局の次長で構成）と、3つの分科会（関係部局の課長級で構成）を設け、自然動態（出産や子育て環境の充実を図る）、社会動態（経済や居住環境向上に取り組む）、都市基盤（交通ネットワークや拠点形成を考える）について各々課題を検証した。

その後、国の地方創生に向けた流れに応じ、これらの組織で人口ビジョン、地方版総合戦略の策定にあたることとし、庁外組織として平成 27 年 6 月「人口減少対策検討懇談会」を設け、住民を始め産・学・官・金・労・言の各分野からの意見を交えながら策定に取り組む。

同年 9 月、「宇都宮市人口ビジョン」、「宇都宮市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（地方版総合戦略）の各素案を策定し、本年 10 月 2 日～22 日の期間でパブリックコメントを募集した。

### 2. 素案の特徴

○人口ビジョン ①希望出生率 1.72 の実現、②宇都宮市と東京圏（栃木県は東京圏ではないという認識）での人口移動の均衡が図られること等によって 2050 年になっても約 50 万人の人口を維持することを目標とする。

○地方版総合戦略 人口ビジョンの着実な実現に向け、施策の基本的な方向と具体的な施策をまとめた 5 カ年計画（2015 年度～2019 年度）。既に宇都宮市の「第 5 次総合計画」で掲げた人口減対策の各施策に加え、新規事業として、新たに 3 つの観点で計 28 事業を盛り込んだ。

以下、新規の主な事業。

①「自然動態」⇒「市民の結婚・出産・子育ての希望を実現する」

- ・家族観・結婚観を醸成する PR 活動の充実
- ・こども医療費助成制度の充実
- ・保育施設等の第 3 子以降の保育料免除事業の拡充 他

②「社会動態」⇒「人口の定着と東京圏からの流入人口の増加を図る」

- ・返還免除型育英修学資金貸付制度
- ・エネルギーセンターの活用促進
- ・東京圏における本市への定住・企業誘致の促進 他

③「都市基盤」⇒「人口規模・構造の変化に適合したまち、ネットワーク型コンパクトシティを実現する」

- ・LRT（次世代型路面電車システム）の整備
- ・交通 IC カードの導入



・都市機能等の適正な誘導推進（立地適正化計画の策定） 他

### 3. 今後の展開

今後は総合戦略における3つの基本目標に掲げた施策・事業に着実に取り組むとともに、新たな取り組みについて早期の実現を図り、人口ビジョンで展望した将来人口の実現を目指す。

人口減少対策推進本部については、総合戦略を平成29年度に改定される第6次総合計画の中に位置づける予定としており、総合計画策定に係る組織へとその役割を引き継ぎ、総合戦略の進捗状況については当該新組織へ随時報告する。

#### 【主な質疑応答】

Q：宇都宮市はいわゆる街コンといった婚活の発祥の地と聞いている。人口増加に向け、宇都宮市の婚活支援の状況は。

A：民間主導で行われており、データとしては把握はしていない。新たな出会いの場の提供という点では一定の成果が上げられているが、実際に結婚に至るには収入面の不安などが障壁となっていることから、総合戦略においても若者の経済的安定という項目を設け、生活基盤の安定を目指している。

Q：郊外型住宅が多い宇都宮市においてLRTの整備による効果は大きいと考えるが、現在の進捗状況は。

A：LRTについては平成28年度中に着工予定、また並行して運営会社を今年度中に設立予定としている。また交通ICカード導入を各民間交通機関と協議中であり、LRT完成に合わせて導入することでバスとのスムーズな連携を図ることができる見通しである。

Q：現在の人口動態に関する考え方は。

A：宇都宮市においては、県内他市町からの流入が多く、転出先は東京圏が主であり、現在は転入超過を維持できているが、周辺地域も人口減少に向かう一方、東京圏への転出の誘因は変わらないことから、このままでは転出超過となる見込みである。日本版CCRCといった施策も話題となっているが、宇都宮市は人口のダムとして栃木県内からの人口流出を食い止める役割を負うと考えている。



Q：東京圏への人口流出抑制を目指しているが、宇都宮市のPRポイントは。

A：宇都宮ブランド戦略の推進を掲げており、「住めば愉快だ 宇都宮」のキャッチフレーズのもと、まずは知名度の向上に努めているところであり、今後、上昇した知名度を生かして来訪者を増やし、来訪者に宇都宮市の魅力を知ってもらうことで移住・定住につなげていきたい。



## 【視察を終えての感想】

坂出市と人口・財政規模等が違うため単純比較はできないが、昨年9月から全庁挙げて人口減対策に積極的に取り組んできた意欲は大いに評価すべきと思う。その背景には、県全体における宇都宮市の役割の大きさが伺える。本田氏も「県内で人口が増加しているのは本市を含め、いずれも新幹線駅のある4自治体しかない。したがって宇都宮の役割は県内全体の人口減を食い止める役割を担っている。」と強調した。

また、コンパクトシティを進めるにあたって、合併等これまでの成り立ちを踏まえた上で「ネットワーク型コンパクトシティ」を目指している。具体的には、①市の中心部には、全ての都市機能（「住」「働・学」「憩」）を集積し、都市の競争力をけん引する高次性・広域性を備える。②各地域（駅のある地域、合併前の旧自治体）には、市民の日常生活を支える拠点として、「住」に関する都市機能を集積するとともに地域の特性に応じた「働・学」「憩」に関する都市機能を備えるとしていて、②の数は市街地4、郊外部10の計14カ所。その範囲は、歩いて移動できるエリアとして、拠点の中心（駅・幹線道路の結節点・地区市民センター等のコミュニティ施設）から概ね半径500m（直径1km）としている。本田氏の説明で「コンパクトシティについて、今さら転居することには抵抗があるとのお叱りを受ける。市としては今すぐの転居を求めているのではなく、ライフステージの段階に応じ、次の住み替えの際に考えてほしいということ。そこに誤解が生じている。」等の気になる言葉があった。同様の不満は今後、本市においてもコンパクトシティを具現化していく上で、配慮しなければならない課題として受け止めた。



## 【3日目】 10月23日（金曜日） 千葉県 千葉市



### 【市の概要】

人口 960,743人（H26.10.1現在） 面積 272.08k㎡

概要 千葉市は、千葉県のほぼ中央部に位置し、東京都心へおよそ40kmの地点にある。地形は、臨海部及び各河川下流域に広がる平地と周辺部の台地・谷津から構成される。郊外や臨海部を中心に大規模な住宅団地が多くある一方、若葉区、緑区には自然が多く残されており、森林や田畑の広がる豊かな農村地帯と住宅地が共存している。

日本で13番目に多くの人口を抱える市であり、市域には多くの国道や高速道路が集まり、また県内鉄道網の要となっている都市である。昼夜間人口比率は97.5%と首都圏の中では高く、東京のベッドタウン的機能を持ちながらも、支店経済都市として東京だけに依存しない独自の経済圏を形成しているといえる。

平成21年6月の市長選挙では、全国最年少市長（当時）が誕生。また、平成24年4月に政令指定都市移行20周年を迎える。

## 「ちば市民共働レポートについて」

### 【視察目的】

千葉市では、市民と行政が共働して地域における課題発見や課題解決に取り組む仕組みとして、ICTを活用した「ちば市民協働レポート」という取り組みを実施している。

千葉市と比べ、面積、人口など規模が非常に小さい本市においては、様々な市長対話事業や出前市役所などの制度を実施し、地元自治会等のコミュニティーと顔の見える関係を構築し、諸課題の把握や解決に努めているところであるが、自治会に加入していない人や学生、仕事が忙しく時間が取れない人達から話を伺う機会はあまり多くない。

また、市長や市職員との会合となると緊張して言いたいことが言えない、あるいはより大きなことの陰で小さな課題が見落とされてしまうといったことも懸念される。

そこで、幅広い層の方々からより多くの意見を取り入れるとともに、地域における課題や本市の取り組み状況を市民の方々で共有する手法として、また気軽に参画する中で市政への参画意識が高まることが期待される本取り組みについて調査、研究を行った。

### 【内容】

説明者：広報広聴課 松島氏、大森氏

## 1. ちば市民協働レポート（ちばレポ）とは

“手の中にある市窓口”をコンセプトに、市民ニーズにきめ細かく対応するため、情報を共有し、市民が本格的にまちづくりに参画するための仕組み。

平成 25 年、IT 企業の協力による実証実験を経て開発費用約 2,700 万円を投じて平成 26 年度より運用を開始し、年間の運用コストは約 550 万円。

従来は、地域における課題について、電話や直接の訪問など通報者⇔担当者の閉じられた関係だった。

ちばレポでは、ある市民が発見した課題をスマートフォンを通じて写真（動画）付きで投稿⇒GPS 機能によりホームページの地図上に登録⇒行政でなければ解決できない課題は行政が解決するが、市民の力で解決できる課題はボランティアを募り（または自主的に）市民の力で解決を図る。

地図上ではアイコンの種類と色で道路案件、公園案件などのカテゴリと対応中、対応済などの状況が一目でわかるようになっており、アイコンを選べば詳細な内容を見ることができる。課題を可視化、共有化することで市民の参画意識を高めることができる。

## 2. レポートの種類

### ○こまட்டレポ

- ・「舗装が割れている」など、従来の電話相談と同様に街の中の問題を報告する
- ・地図、写真（動画）により場所や状況が即座に把握できる

### ○テーマレポート

- ・市が投げかけたテーマに沿ってレポートする
  - ・ゲーム感覚で気軽に参画する中で、街に興味を持ってもらう
- ①課題発見，解決型テーマ（街の課題発見を依頼）  
「公園灯の点検をしよう！」など
- ②話題発見，共有型テーマ（街のトリビアで街を見直す機会を提供）  
「街のジェフを探せ！（※）」など  
※町中にある地元サッカーチーム・ジェフユナイテッド千葉のロゴを探す

### ○かいけつレポート

- ・「ゴミが散乱していたので片づけました」など、市民が自主的に課題を発見、解決したことを報告する
- ・自分たちの活動を知ってもらうことで意欲を高める

## 3. 現状と課題

現在、レポーター登録 3,200 名のうち 7 割以上が 30～50 代男性、また自ら課題の解決に取り組むサポーター登録者も同様であり、これまで課題を見つけても



通報をしてこなかったような新たな層を取り込むことができた。

一方で、制度開始後1年が経過し、登録者の伸び悩み期に突入。登録者のさらなる拡大とともに、特に若年層や女性層の参画を促進する必要がある。また1回でもレポートをしたことがあるユーザーは全体の2割程度にとどまっていることから、レポートの活発化が課題となっている。

また、一定程度、市以外の所管となる課題がレポートされており、現状では市から再度関係機関へ通報していることから、関係機関ともシステムを連携し迅速な解決を図りたい。

#### 4. 今後の展望

- おすすめレポート導入：レポーターがお勧めするスポットなどを投稿，街の活性化や観光振興につなげる
- 他都市への展開：既に千葉市の負担でシステムの根幹が開発済みであることから，希望する他自治体へ提供することで，若干のカスタマイズ費用とランニングコストのみで運営可能。また，共同で新機能開発にあたることで各自治体の負担を軽減
- 蓄積データの活用：データの集計・分析，オープンデータ化など（一部データに関しては既に大学と協議中）

#### 【主な質疑応答】

Q：投稿されたレポートは全て登録されるのか。

A：原則として，写真にナンバープレートや表札，顔が写り込んでいるものや，文



面に「自宅の前が●●になっている」などと記載され地図で自宅の位置が確認できてしまうような投稿等，個人情報が入っているものは公開しない。

また，「放射線量が高い」といった投稿もあるが，環境省の定める基準値以下であり課題とは判断できない場合など，趣旨にそぐわないものについては，投稿者に断ったうえで掲載しない。

Q：投稿内容によっては長期間を要するものもあると思うが，同様に登録しているのか。

A：基本的に登録している。例えば，路面の舗装など相当の負担を伴うような案件については，次年度以降予算措置をした上で対応する旨を投稿者に通知し，登録後長期間にわたり“対応中”の表示が続く場合もある。

Q：課題の中で，女性の利用が少ない理由についての分析はしているのか。

A：現在分析中である。

女性は，既に市に対して相談をするチャンネルを持っており，ちばレポ以外の方法で相談しているのではないかと予想している。今後市内保育所の協力により説明や意見交換の機会を設け，認知度の向上に努めていく。

Q：市議会議員など、従来から市民と市役所をつなぐ役割を持っていた人たちの反応はどうか。

A：当初は反発する声もあったが、実際に自身がちばレポを介して課題をレポートすることで、市から随時状況報告のメールが入るとともに、対応前後の写真も掲載されることから、活動が可視化され好評である。

### 【視察を終えての感想】

市役所に対する相談件数は、電話や訪問による件数が年間約 15,000 件であるのに対し、ちばレポを介した相談は 2,000 件程度とさほど多くはないようである。しかしながら、前述のように新たな層の参画が得られており、市民と市役所をつなぐチャンネルの 1 つとして機能している。また、ちばレポのシステムは業務管理システムを兼ねており、電話・訪問による相談対応状況についても同システムに入力し一括管理することで行政効率が大幅に上がり、コスト削減に大きく寄与している。



まさにちばレポの真の狙いは、市民協働の推進だけでなく行革の推進にあると感じた。